

朝鮮人軍人軍属の強制動員数：37万人以上の動員と消された氏名不明の13万人

竹内, 康人 / Takeuchi, Yasuto

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

686

(開始ページ / Start Page)

17

(終了ページ / End Page)

36

(発行年 / Year)

2015-12-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012616>

朝鮮人軍人軍属の強制動員数

——37万人以上の動員と消された氏名不明の13万人

竹内 康人

はじめに

- 1 朝鮮人軍人軍属数 37万人と24万人
 - 2 陸軍「朝鮮人人員表（地域別）分類表」での名簿外・名簿内
 - 3 満州への陸軍朝鮮人動員
 - 4 羅南での陸軍朝鮮人動員とシベリア抑留
 - 5 本土への陸軍朝鮮人動員
 - 6 沖縄での陸軍船舶軍・特設水上勤務中隊
 - 7 海軍軍人軍属の動員数
- おわりに——消されたままの13万人

はじめに

本特集「朝鮮人強制連行研究の成果と課題」で「その全体像の把握と課題」について記すことを求められたが、筆者は『調査・朝鮮人強制労働③発電工事・軍事基地編』第10章で労務と軍務での朝鮮人強制連行者数について、『同書④軍需工場・港湾編』第10章で朝鮮人強制連行調査の研究史と課題について記したところである。

強制連行の全体像の理解において、連行者数の把握は欠かせないが、『同書③』で、日本への労務動員数については「労務動員関係朝鮮人移住状況調」（1943年末現在、『種村氏警察参考資料』第110集）、「昭和19年度新規移入朝鮮人労務者事業場別数調」（『同資料』第98集）などの史料を根拠に、縁故募集、募集、官斡旋、徴用などで80万人に及ぶことを記し、軍務での動員数についても、政府資料から陸海軍軍人軍属で37万人ほどの数を示した。

軍人軍属による動員数については、1950年代に日本政府は、旧引揚援護庁復員局留守業務部などの厚生省資料をもとに陸海軍への朝鮮人の動員数を約37万人としてきたが、日韓国交正常化交渉がすすむ1962年に約24万人の統計を示した。この数値の差異については『同書③』で、海軍分については氏名不明のものが削除されて公表されたことを示した。しかし、陸軍分については言及が不十分であった。

ここでは、陸軍での朝鮮人動員数をテーマに、日本政府が陸軍で26万人としてきた朝鮮人軍人軍属の動員数をどのように14万人にしたのか、そこで削除された陸軍分約11万人が名簿のない氏

名不明の人々であったことなどを明らかにしたい。それにより、1965年日韓条約・協定から50年にわたり、陸軍約11万人と海軍約2万人の、合わせて約13万人の朝鮮人軍人軍属の存在が消されてきたことを示したい。

1 朝鮮人軍人軍属数 37万人と24万人

外務省「朝鮮人戦没者遺骨問題に関する件」1956年

日中戦争後の朝鮮人軍人軍属の動員は1938年の陸軍志願兵制度の導入によってすすめられ、1944年には朝鮮で徴兵制が導入され、44年、45年と徴兵がなされた。また軍による徴発（徴用）により、多くの朝鮮人が軍の労働に動員され、アジア各地に連行された。

外務省アジア局第一課の「朝鮮人戦没者遺骨問題に関する件」（1956年6月7日）には、朝鮮人軍人軍属の動員数、死亡者数、未払い金額などが記されている。この文書は、厚生省との協議をふまえて出されたものであるが、朝鮮人軍人軍属の数を、陸軍が約25万7,000人、海軍が約12万人の約37万7,000人とした。また、死亡者数は陸海軍の合計で2万2,345人とし、陸軍の死亡者の合計が9,119人、海軍は暫定値で1万3,226人とした。そのうち、陸軍の死亡確定者は軍人が5,660人、軍属が1,908人の計7,568人、死亡推定者が軍人467人、軍属1,084人の計1,551人である。海軍の詳細は記されていない。

このように1956年の段階で、日本政府は朝鮮人の軍人軍属数を37万7,000人としていた。この時点では国交は不正常であり、生死の確定ができず、消息不明のものが多かったが、60年代初頭も同様の状態だった。

厚生省「朝鮮在籍旧陸海軍軍人軍属出身地別統計表」1962年

日韓で国交正常化交渉がすすめられていた1962年2月、厚生省援護局は、「朝鮮在籍旧陸海軍軍人軍属出身地別統計表」、「朝鮮在籍旧陸軍軍人軍属の所属部隊所在地域別統計表」などを示した。そこでは、朝鮮人軍人軍属の数を、陸軍14万3,373人、海軍9万8,968人の計24万2,341人とした。出身地別の統計も示された。

この時期に、朝鮮人の軍人軍属数は37万7,000人から24万2,341人に減少した。13万人を超える人々が消えたのである。

2 陸軍「朝鮮人人員表（地域別）分類表」での名簿外・名簿内

陸軍「朝鮮人人員表（地域別）分類表」1953年ころ

さきにみた外務省の「朝鮮人戦没者遺骨問題に関する件」の数値は、引揚援護庁復員局留守業務部などの史料によっている。この留守業務部の史料から入国管理局総務課が1953年ころに作成したものが、陸軍の「朝鮮人人員表（地域別）分類表」、海軍の「終戦後朝鮮人海軍軍人軍属復員事務状況」である。この数値と「朝鮮人戦没者遺骨問題に関する件」の数値はほぼ一致する。

陸軍分の「朝鮮人人員表（地域別）分類表」では、動員数を25万7,404人（軍人18万6,980人、軍属7万424人）としている。この表には、名簿内と名簿外という分類があり、動員の計は、名簿

表1 陸軍の朝鮮人軍人軍属数・動員地域別表① 14万3,373人

地域	軍人			軍属			計		
	復員	死亡	計	復員	死亡	計	復員	死亡	計
内地	16,324	55	16,379	1,666	124	1,790	17,990	179	18,169
朝鮮	43,780	108	43,888	21,920	64	21,984	65,700	172	65,872
千島・樺太	372	23	395	368	190	558	740	213	953
満州	8,751	57	8,808	6,570	39	6,609	15,321	96	15,417
中国	15,287	654	15,941	5,039	428	5,467	20,326	1,082	21,408
台湾	1,154	266	1,420	161	43	204	1,315	309	1,624
フィリピン	951	2,156	3,107	470	479	949	1,421	2,635	4,056
ジャワ・スマトラ・ボルネオ・ニューギニア	1,014	1,863	2,877	4,080	704	4,784	5,094	2,567	7,661
ビルマ	1,324	498	1,822	1,299	94	1,393	2,623	592	3,215
小笠原・沖縄・太平洋	151	190	341	3,831	826	4,657	3,982	1,016	4,998
計	89,108	5,870	94,978	45,404	2,991	48,395	13,4512	8,861	143,373

註：「朝鮮在籍旧陸軍軍人軍属の所属部隊所在地域別統計表」 1962年2月28日調製・厚生省援護局から作成。朝鮮人の陸軍軍人軍属を約14万3,000人とするもの。太字は筆者による。

表2 陸軍の朝鮮人軍人軍属数・動員地域別表② 25万7,404人

地域	分類	軍人	軍属	合計	総計
内地	名簿内	6,748	10,865	17,613	60,804
	名簿外	34,787	8,404	43,191	
朝鮮	名簿内	45,049	19,217	64,266	90,358
	名簿外	25,904	188	26,092	
北方	名簿内	355	207	562	562
満州	名簿内	7,299	6,234	13,533	56,991
	名簿外	40,943	2,515	43,458	
中国	名簿内	16,092	4,745	20,837	20,841
	名簿外	4	0	4	
台湾	名簿内	1,280	68	1,348	1,401
	名簿外	49	4	53	
南方	名簿内	3,102	3,902	7,004	7,009
	名簿外	5	0	5	
フィリピン	名簿内	3,211	338	3,549	3,549
ビルマ	名簿内	1,693	1,267	2,960	2,960
島嶼	名簿内	459	3,284	3,743	3,743
軍属船員		0	9,186	9,186	9,186
累計	名簿内	85,288	59,313	144,601	257,404
	名簿外	101,692	11,111	112,803	
総計		186,980	70,424	257,404	

註：「朝鮮人人員表（地域別）分類表（陸軍）」から作成。1953年ころ、引揚援護庁復員局資料から入国管理局総務課が転記したものとみられる。陸軍約25万7,000人の動員数を示す。原表には軍人軍属別に死亡、復員、生存見込、死亡推定の数が記されている。太字は筆者による。斜字は筆者による推定。

内が14万4,601人、名簿外は11万2,803人である。

この「朝鮮人人員表（地域別）分類表」での動員先の内訳は、内地約6万1,000人、朝鮮約9万人、満州約5万7,000人、中国2万1,000人、南方1万4,000人などである。

1962年の厚生省「朝鮮在籍旧陸軍軍人軍属の所属部隊所在地域別統計表」では、内地約1万8,000

人、朝鮮約6万6,000人、満州約1万5,000人、中国約2万1,000人、南方約1万4,000人などとした。

この2つの統計を比較すると、内地、朝鮮、満州での動員数に大きな差があることがわかる。また、「朝鮮人人員表（地域別）分類表」の「名簿内」の数と厚生省統計の数はほぼ一致する。この差の11万人余りは「名簿外」とされた人々のものと推定できる。

名簿内・外の意味

「朝鮮人人員表（地域別）分類表」の満州の項では、軍人は名簿内で7,299人、名簿外で4万943人、軍属は名簿内で6,234人、名簿外で2,515人とされている。合計は、名簿内が1万3,533人、名簿外が4万3,458人の計5万6,991人となる。名簿外とされる朝鮮人数が4万人を超えている。

名簿内と名簿外という表記は、留守名簿などに記載があるものかないものという意味である。その意味は、この「朝鮮人人員表（地域別）分類表」を転記したとみられる森田芳夫の史料に、同様の「朝鮮人人員（総括）表（陸軍）」（1952年1月31日、森田文庫蔵）があり、その註での記述からわかった。

つまり、満州の合計数での名簿内外とは、部隊関係の資料からは計5万6,991人分の動員状況がわかるが、留守名簿などの名簿では1万3,533人が確認できる。しかし、部隊資料の残りの4万3,458人については名簿がないため、氏名を確認できないということを示すものである。氏名を確認できない数が名簿外とされた。名簿外の数値は、部隊資料で確認できる数から名簿で確認できる数を引いたものである。

3 満州への陸軍朝鮮人動員

鮮台班の調査方法

引揚援護庁復員局留守業務部の資料に『昭和23.10 統計に関する綴』があり、そこには「日「ソ」開戦時以降に於ける人員の移動・分布・損耗状況並その根據資料の整理要領」（1950年11月2日）がある。この史料から留守業務部の鮮台班の調査方法がわかる。鮮台班とは朝鮮人と台湾人の調査を担当した班である。

その調査の手順はつぎのようになる。はじめに各課は、編成定員を軍令や部隊原簿で調べる。つぎに部隊資料上の人員を調べるために部隊状況調査書、合同調査資料原簿などにあたる。また、名簿上の人員を留守名簿や復七名簿で調べる。それにより部隊別総人員一覧をつくり、総人員数を判定する。この段階での地域別総人員一覧表には朝鮮人・台湾人が含まれている。鮮台班は、名簿での人員を鮮台人留守名簿や鮮台人本籍地名簿で確認する。また、部隊資料での人員を部隊別鮮台人数一覧表にし、この部隊別鮮台人数一覧表と補充資料によって地域別総人員を、満州、北朝鮮、千島・樺太ごとに判定する。最後に企画班が地域別総人員一覧表から朝鮮人・台湾人を除いた数を把握するというものである。

この手順表から、地域別鮮台人数一覧表、部隊別鮮台人数一覧表、鮮台人留守名簿、鮮台人本籍地名簿などが存在することがわかる。

このような鮮台班の調査結果を示す文書が、つぎにあげる「附表 兵団別鮮台人調査表」（『昭和23.10 統計に関する綴』所収）や『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖等の検討』である。

「附表 兵団別鮮台人調査表」での部隊原簿と留守名簿の数

「附表 兵団別鮮台人調査表」（1949年4月20日、『昭和23.10 統計に関する綴』所収）には、満州に展開していた第3方面軍や第4軍の朝鮮人数が集約されている。この調査表では、第3方面軍や第4軍への朝鮮人動員数を、部隊資料では軍人1万6,191人、軍属1,462人、留守名簿では軍人2,908人、軍属790人としている。表は、部隊原簿数と留守名簿数に分けて記されている（表3）。

終戦時、関東軍隷下には、関東軍直轄部隊、大陸鉄道司令部、第1方面軍（満州東部、第3軍・第5軍ほか）、第3方面軍（満州南部、第30軍、第44軍ほか）、第4軍（満州北部）、第34軍（朝鮮北部）、第17方面軍（朝鮮）などがあった。

この史料は、そのうちの第4軍と第3方面軍の直轄部隊・第30軍・第44軍での朝鮮人動員を示すものである。終戦時、第4軍の第119師団はハイラル、第123師団は孫呉、第149師団はチチハル方面、第3方面軍関連では、第108師団は錦州、第136師団は奉天、第30軍の第39師団は四平、第125師団は通化、第138、148師団は吉林、第44軍の第63師団は奉天、第107師団は阿爾山、第117師団は桃南方面に展開していた。

ここで示された数は満州地域での軍務動員朝鮮人の3割程度とみられる。

第4軍の独立混成第80旅団では、部隊原簿では1,130人、留守名簿では3人、第3方面軍直轄の独立混成第134旅団では、部隊原簿では325人、留守名簿では0人となっている。部隊資料から1,000人を超える朝鮮人兵の動員を知ることができても、留守名簿などの名簿史料が不十分であり、記載人数が実際の数より少ないものがあった。留守名簿がない部隊もあった。留守名簿には欠落が多かったのである。

表3からは、留守名簿での死亡認定数が少ないこと、部隊からの逃亡者があったこと、ソ連に連行された朝鮮人の実態を把握できなかったこと、状況不明のものが多く、戦後になっても動向がつかめなかったことなどがわかる。

各部隊での留守名簿などの保管状態をまとめた史料に、『鮮満部隊情報精度一覧表』（1947年4月、留守業務局鮮満残務整理部）がある。この史料からも、完全な留守名簿がある部隊は少なく、不備な名簿が多く、名簿のない部隊も存在することがわかる。

表4から徴集状況をみると、留守名簿3,698人のうち、1944年度の現役兵1,545人と補充兵1,181人で多数を占めることがわかる。

『資料旬報第48号』からみた動員状況

留守業務部の『資料旬報第48号』（1948年9月）から第3方面軍での朝鮮人兵士の動員状況がわかる。

第3方面軍の独立混成79旅団の独立歩兵第581大隊には1945年7月に60人、120人の計180人、独立歩兵第582大隊には6月に100人、7月に補充兵80人が入隊した。敗戦後には、砲兵隊で100人、通信隊で45人の朝鮮人の召集が解除された。独立混成第79旅団に計500人ほどの朝鮮人が動員されたことになる。

表3では、この独立混成79旅団への動員数は、部隊原簿で計1,120人であり、留守名簿では計29人とされている。名簿が残されていないため、1,000人ほどの氏名が不明のままなのである。

第44軍の直轄部隊には、特設陸上勤務第127中隊があった。『資料旬報第48号』によれば、特設

表3 満州方面第4軍・第3方面軍への朝鮮人動員

軍別	兵団別	開戦時の在隊人員		終戦時	終戦時在隊人員				
		部隊原簿	留守名簿	留守名簿	復員	未処理			
						離隊・逃亡		状況不明	
						部隊原簿	留守名簿	部隊原簿	留守名簿
第4軍	軍直部隊	548 (670)	433 (108)					548 (670)	433 (108)
	119師団	3104	553	2			72	3032	551
	123師団	145 (7)	2 (7)				80	65 (7)	2 (7)
	149師団	952	40		2		108	952	38
	独立混成80旅団	1130	3				23	1022	3
	独立混成131旅団	140						117	0
	独立混成135旅団	10	4					10	4
	独立混成136旅団	93	1					93	1
	小計	6122 (677)	1036 (115)	2	2		283	5839 (677)	1032 (115)
第3方面軍直轄	軍直部隊	6 (430)	(316)					6 (430)	(316)
	防空部隊	347	287	1			30	317	286
	関東第1特別警備隊	(163)						(163)	
	関東州警備司令部	100	98					2 100	96
	108師団	2095	420 (1)		1		104	5 1991	414 (1)
	136師団	195						195	
	独立混成79旅団	1110 (10)	20 (9)				60	1050 (10)	20 (9)
	独立混成130旅団	161	2				10	151	2
	独立混成134旅団	325						325	
	独立戦車1旅団	45 (6)	67 (6)				2	43 (6)	67 (6)
小計	4384 (609)	894 (332)	1	1		206	7 4178 (609)	885 (332)	
第3方面軍第30軍	軍直部隊	61	60					61	60
	39師団	551	63 (27)		2		153	398	61 (27)
	125師団	2230 (1)	63 (1)				20	2210 (1)	63 (1)
	138師団	370					54	316	
	148師団	280					160	120	
	小計	3492 (1)	186 (28)		2		387	3105 (1)	184 (28)
第3方面軍第44軍	軍直部隊	461 (105)	373 (281)				37	424 (105)	373 (281)
	63師団	7 (22)	(12)					7 (22)	(12)
	107師団	1640 (25)	371 (5)					1640 (25)	371 (5)
	117師団	85 (23)	48 (17)					85 (23)	48 (17)
	小計	2193 (175)	792 (315)				37	2156 (175)	792 (315)
合計	16191 (1462)	2908 (790)	3	5		913	7 15278 (1462)	2893 (790)	

註：「附表 兵団別朝鮮台人調査表」1949年4月20日（「昭和23.10 統計に関する綴」所収）から作成。JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C15010584100、留守名簿上の人員は部隊名簿上の人員と重複。（ ）内の数値は軍属を示すが、外数である。状況不明者には部隊原簿での現地召集解除、分離、別行動などを含む。復員者は1946年以降、内地に上陸帰還したものを示す。台湾人は4軍軍直部隊に軍属1人、108師団に軍人1人の計2人であり、表からは除いた。原表には入「ソ」者の項があるが、無記入であるため省いた。

表4 満州方面第4軍・第3方面軍への朝鮮人徴集（留守名簿）

軍別	兵団別	1942年 以前の 徴集	1943年		1944年		年次 不明	軍属	計
			現役	補充	現役	補充			
第4軍	軍直部隊	1	1		11	420		108	541
	119師団		1		552				553
	123師団	1					1	7	9
	149師団		2		38				40
	独立混成80旅団	1				2			3
	独立混成131旅団								0
	独立混成135旅団				2		2		4
	独立混成136旅団				1				1
第3方面軍 直轄部隊	軍直部隊							316	316
	防空部隊				287				287
	関東第1特別警備隊								0
	関東州警備司令部				98				98
	108師団	5	57	1	272	85		1	421
	136師団								0
	独立混成79旅団		1		1	18		9	29
	独立混成130旅団						2		2
独立混成134旅団								0	
独立戦車1旅団		1		65		1	6	73	
第3方面軍 第30軍	軍直部隊	6		47	6	1			60
	39師団				63			27	90
	125師団		3		60			1	64
	138師団								0
	148師団								0
第3方面軍 第44軍	軍直部隊				5	368		281	654
	63師団							12	12
	107師団				84	287		5	376
	117師団	39	8				1	17	65
	合計	53	74	48	1,545	1,181	7	790	3,698

注：「附表 鮮台人徴集年別表」1949年4月20日（『昭和23.10 統計に関する綴』所収）から作成，「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C15010584200，留守業務部第2課が作成。数値は留守名簿上の人員であり，開戦時での在隊者を示す。台湾人は108師団1人と4軍直部隊1人が記載されている（表からは除いた）。

陸上勤務第127中隊について，1945年1月23日に北支の炭鉱から朝鮮人400人を加え，その後，文官屯で100人が離隊，奉天で離散・帰国とされている。部隊の450人中400人が朝鮮人であった。

この記載から，軍が中国北部の炭鉱から朝鮮人を徴発することで，部隊を編成したことがわかる。このような動員も戦時の強制連行・強制労働のひとつの形である。留守名簿をみたところ，335人分があり，1945年1月26日に編成とされていた。平安南道，京畿道などの出身者が多い。

『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』満州全般朝鮮人6万3,000人強

『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』（留守業務部）は，1949年から50年にかけて関東軍直轄部隊，建設団，鉄道部隊，補給部隊についての人員調査をすすめた際の史料である。この綴には，「朝鮮・台湾・沖繩人調査表」「朝鮮人部隊別人員調査表」など，名簿資料の存在状態や部隊資料と留守名簿資料での人員調査を示す文書が収録されている。

表5 関東軍直轄部隊への朝鮮人等動員状況1945年

兵団・部隊	部隊総人員数	復員者報告等の 朝鮮人等数	留守名簿等の 朝鮮人等数
関東軍直轄部隊	23,686	1,535	1,452
大陸鉄道	18,344	4,136	894
建設団	5,154	355	278
補給監部	37,095	5,425	750
計	84,279	11,451	3,374

註：『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』所収の「第1次特別作業」の集計表から作成。
朝鮮人等には台湾人、沖縄人を含むが、少数である。

部隊原簿などの部隊資料と留守名簿・仮名簿・復七名簿などの名簿調査によって集計がなされたわけである。その際、名簿内と名簿外の集計値に大きな差が生じていた。

この史料での関東軍直轄部隊、鉄道部隊、補給部隊などの部隊の総人員数は8万4,000人ほどであり、そのうち、動員朝鮮人の数は部隊資料では1万1,000人ほどになった。8人に1人が朝鮮人となる(表5)。しかし、留守名簿で氏名を確認できるものは3,000人ほどだった。鉄道第19連隊には1,200人の朝鮮人が動員されたが、名簿では287人であった。鉄道第20連隊には1,434人が動員されたが、名簿はなかった。燃料廠や火工廠にも1,000人ほどが動員されたが、名簿はない。このように、動員されても氏名・住所は不明とされるものが8,000人ほどになったわけである。

この史料には、関東軍第1勤務隊・第2勤務隊では部隊原簿も留守名簿もないこと、鉄道第20連隊では部隊原簿には1,434人とあるが、留守名簿がないことなどを記したメモがあり、そこには「満州全般鮮人63000強」とも記されている。留守業務部は集計のなかで、部隊原簿と留守名簿の両方に記されていない朝鮮人を入れれば、満州での軍務への朝鮮人動員数は6万3,000人を超えると推定していたのである。

なお、表6では、鉄道第4連隊が留守名簿では260人とされているが、実際に留守名簿をみると470人ほどの氏名がある。第2野戦補充馬廠は留守名簿なしとされているが、第1方面軍直轄部隊の留守名簿に145人の記載がある。この表6で示されている数値は、調査途上のものであり、欠落があるものとみられる。

以上、『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』や「附表 兵団別鮮台人調査表」などの集計史料から、満州での関東軍直轄部隊関連の約1万1,000人、第3方面軍・第4軍の約1万8,000人の朝鮮人の動員状況をみてきた。第1方面軍などでも同様の集計がなされ、それにより「朝鮮人人員表(地域別)分類表」が作成され、名簿内外にわけたうえで、満州約5万7,000人とされる人員が集計されたわけである。

その後、厚生省は陸軍に動員した朝鮮人の出身郡別の統計表を、名簿外とされた氏名不明者を抜いて、留守名簿を中心に作成した。それが1962年の統計表である。その際、満州では4万人以上が消されることになった。1950年代の陸軍25万7,000人と1962年の陸軍14万3,000人の統計は別個のものではなく、数値の違いは、統計処理にあたって名簿外とされる氏名不明者を入れるか、入れないかによるものである。

表6 関東軍直轄部隊への朝鮮人動員（部隊資料と名簿資料の比較）

部隊名	部隊資料	名簿資料	部隊名	部隊資料	名簿資料
軍司令部	54	48	鉄道第19連隊	1,200	287
経理部	97	744	鉄道第20連隊	1,434	—
情報部	25	66	独立鉄道第15大隊	270	142
特種情報隊	—	3	独立鉄道第17大隊	130	—
測量部	—	75	独立鉄道第18大隊	20	98
技術部	3	2	独立鉄道第22大隊	300	—
化学部	15	13	第1装甲列車隊	1	1
化学部練習隊	23	11	第6特別鉄道工務隊	—	2
軍刑務所	5	8	第104停車場司令部	1	1
俘虜収容所	6	—	第124停車場司令部	1	1
野戦病馬廠	300	461	第3鉄道材料廠	60	—
軍馬防疫廠	—	2	第6特別鉄道工務隊	—	2
測量部	—	75	野戦兵器廠	2,500	48
兵事部	—	5	野戦自動車廠	324	174
兵事部（間島・通化ほか）	3	—	野戦鉄道廠	150	—
防疫給水部（牡丹江・林口）	3	—	野戦貨物廠	670	32
第4勤務隊	—	3	造兵廠	—	59
第11勤務隊	2	—	兵器補給廠（撫順・文官屯）	400	4
第1建設隊	100	—	被服廠	25	5
第2建設隊	100	—	補充馬廠	—	160
第3建設隊	100	—	第1野戦補充馬廠	280	235
建設団工作隊	55	—	第2野戦補充馬廠	80	—
臨時築城隊	—	275	燃料廠	1,000	—
水上輸送隊	80	—	糧秣廠	200	176
機動第1旅団司令部	—	4	火工廠	1,000	—
機動第2連隊	—	7	需品廠	60	—
大陸鉄道司令部	4	4	需品廠大連出張所	30	—
鉄道第2連隊	本土へ	507	衛生材料廠	35	—
鉄道第4連隊	744	260	獣医資材廠	30	—
鉄道第18連隊	10	6			

部隊名	名簿資料	部隊名	名簿資料	部隊名	名簿資料
通信隊司令部	1	憲兵隊司令部	15	鳩育成所	25
第1通信隊	3	新京憲兵隊	30	軍犬育成所	13
第2通信隊	10	奉天憲兵隊	20	補給監部	26
第3通信隊	1	大連憲兵隊	9	第18野戦勤務隊	1,384
第14固定通信隊	2	哈尔滨憲兵隊	35	独立勤務第1中隊	1
電信第18連隊	1	齐齐哈尔憲兵隊	12	第10勤務隊	2
通信教育隊	34	牡丹江憲兵隊	66	大連陸軍病院	1
歩兵第1下士候隊	24	東安憲兵隊	64	興城第1病院	19
歩兵第2下士候隊	96	四平憲兵隊	24	興城第2病院	1
第1幹部教育隊	18	鞍山憲兵隊	18	奉天陸軍病院	13
騎兵下士候隊	16	海拉尔憲兵隊	24	錦州陸軍病院	4
砲兵下士候隊	1	錦州憲兵隊	7	柳樹屯陸軍病院	7
高射砲下士候隊	22	佳木斯憲兵隊	13	哈尔滨第1陸軍病院	38
輜重兵下士候隊	74	孫吳憲兵隊	39	哈尔滨第2陸軍病院	3
第1兵技教育隊	3	間島憲兵隊	83	金州陸軍病院	22
第2兵技教育隊	1	承德憲兵隊	20	新京第1陸軍病院	8
経理部下士候隊	22	興安憲兵隊	9	四平陸軍病院	4
衛生部下士候隊	53	憲兵無線探査隊	29	阿城陸軍病院	1
四平戦車学校	195	憲兵教習隊	62		

註：『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』所収史料から作成。部隊資料、名簿資料の欄は「第三国人調査表」1950年より数値をとり、同史料内の「要処人員一覧表」1949年・「朝鮮人部隊別人員調査表」1947年9月や鉄道第2連隊留守名簿などで補足した。史料によって数値が異なる場合は、筆者の判断でどちらかを採用した。記載した数値は概数である。部隊資料についての記載がない部隊は下部の表にまとめた。部隊資料の数値は召集解除数などであり、正確な動員数を示すものではない。特別勤務隊の人員は2000人ほどであるが、資料がない。第1・2・8勤務隊、建設団司令部・材料廠、第1・第2特別勤務隊、工兵下士候隊など、部隊原簿・留守名簿とも不明なものは除いた。

4 羅南での陸軍朝鮮人動員とシベリア抑留

羅南の第79師団、留守名簿で約1,350人

朝鮮北部の羅南には第79師団が置かれ、羅南師管区が補充を担当した。第79師団の留守名簿には1,350人ほどが掲載されている。留守名簿から朝鮮人の動員状況をみれば、歩兵第289連隊に約200人、290連隊に約150人、291連隊に約700人、騎兵第79連隊に約110人、山砲兵第79連隊に約120人などであり、他には通信隊、輜重隊、制毒隊、兵器勤務隊などに動員されている。この動員は1945年3月以降である。

第79師団の部隊原簿をみると、敗戦時に朝鮮人の逃亡が続いたと記されている。逃亡の内訳は、歩兵第289連隊100人、第290連隊300人、騎兵第79連隊100人、制毒隊35人、山砲兵第79連隊400人などである。部隊原簿での逃走者が留守名簿の人数よりも多いものがある。

第79師団は、戦争末期に第1方面軍の第3軍の指揮下に入り、羅南周辺の阿吾地や古茂山付近で陣地構築や糧秣弾薬の集積・支援をすすめた。日ソ戦により8月9日から防衛召集がなされ、8月12日までに5つの大隊が編成された。羅南の部隊の作戦計画は、清津や城津での上陸を阻止し、海岸の重要施設を破壊し、後退するというものだった。逃亡する朝鮮人兵が続出したという（羅南師管区司令部『大東亜戦争終戦時に於ける羅南師管区戦闘概況報告書』）。

羅南師管区での補充兵の動員

第79師団への朝鮮人動員に加え、羅南師管区では、師管区司令部、第1補充隊、第2補充隊、工兵補充隊などにそれぞれ500人ほどの朝鮮人が動員され、動員数は2,100人を超えた（留守名簿）。

歩兵第1補充隊の朝鮮人については、『羅南師管区歩兵第1補充隊（朝鮮202）作業第2大隊の状況』（1949年4月）に記載がある。この作業第2大隊は敗戦後の9月に古茂山の捕虜収容所で主に第1補充隊員により編成された部隊である。この史料では、作業第2大隊の留守部隊は1,000人ほどであったが、そのうち3分の1強が朝鮮人とされている。留守名簿では589人である。

第1補充隊は8月13日、14日、16日にソ連と戦闘した。その際、朝鮮人では、金川松九、古山根守、裴其敦、姜木申善、森本春彦、沖本房吉、張田淳昌、竜本判煥、金昌鏡、林和範、川本泰祥らが亡くなった。このソ連との戦闘について、第1補充隊の中尉は、戦闘前の一般状況として「半島人ノ態度ニ関シ特ニ要警戒」と記し、戦闘の教訓では「半島人出身兵過半数ノタメ指揮意ノ如クナラズ教育不徹底」と記している。

その後の8月17日、第1中隊では朝鮮人約30人が離隊し、翌日20人が召集を解除された。第2中隊では8月19日に朝鮮人117人が離隊し、9月14日には朝鮮人3人が召集を解除された。つぎつぎに朝鮮人兵士が離隊したわけである。

対ソ戦、羅南での現地防衛召集

『羅南師管区部隊状況調査書』によれば、日ソ戦にともない、2,460人が現地召集され、特設警備451大隊に422人、特設警備452大隊に370人、第409特設警備工兵隊に843人、第410特設警備工兵隊に732人、羅南地区司令部に93人と5つの部隊に配属された。現地召集者の9割が朝鮮人とされている。動員された人々は、すぐに戦闘を強いられた。

現地召集によって編成された部隊の動向については『特設警備第451大隊資料綴』からその実態

の一端がわかる。

それによれば、開隊時の8月12日の総人員は468人とされ、名簿による掌握人員は213人である。第1中隊は120人のうち朝鮮人が40人、第2中隊は100人のうち朝鮮人が50人、第3中隊は120人のうち朝鮮人が35人、第4中隊では130人のうち朝鮮人が80人ほどだった。兵員数は500人ほどになったが、朝鮮人の数は200人ほどという。戦闘や空襲で朝鮮人の死者も出た。各中隊で朝鮮人が10人、50人と離隊した。

特設警備第451大隊の留守名簿はなく、ここに示された人々の氏名はわからない。1962年の厚生省統計にも入れられていないとみられる。

「古茂山に於てソ軍に引渡せし朝鮮人階級的人员表」 羅南からソ連抑留へ

『大東亜戦争終戦時に於ける羅南師管区戦闘概況報告書』では、朝鮮人兵士・雇員には十分な旅費・被服を与え、帰国せしめた、最後まで行動を共に希望するもの少なからず、古茂山に同行したが、分離させられたと記している。

実際には、「古茂山に於てソ軍に引渡せし朝鮮人階級的人员表」（『羅南師管区部隊状況調査書』所収）から、終戦後、古茂山に収容され、そこからソ連に連行された朝鮮人が、羅南師管区分だけでも700人ほどいたことがわかる。

羅南師管区の留守名簿は、羅南師管区司令部、歩兵第1補充隊、歩兵第2補充隊、工兵補充隊、輜重補充隊、羅南陸軍兵事部、第409特設警備工兵隊などが残されているが、ソ連に連行された人々の氏名を全て確認できるわけではない。

このうち第409特設警備工兵隊の留守名簿には440人ほどの朝鮮人の氏名、住所、異動状況が記されている。異動状況を見ると、死亡7人、戦傷7人、行方不明157人、逃亡161人、ソ連連行112人などである。それは現地召集された朝鮮人の苦難を示す歴史資料である。

表7 羅南師管区部隊への朝鮮人動員とシベリア抑留

部隊名	ソ連引渡朝鮮人					朝鮮人
	見習士官	下士官	兵	軍属	小計	逃亡・離隊・解除
羅南師管区司令部			45	23	68	800
羅南師管区歩兵第1補充隊		3	162	0	165	190
羅南師管区砲兵補充隊	1		49	0	50	—
羅南師管区工兵補充隊		1	44	0	45	120
羅南師管区通信補充隊			80	0	80	—
羅南師管区輜重補充隊		2	51	0	53	30
羅南地区司令部			1	0	1	37
特設警備451大隊			15	0	15	80
特設警備452大隊			50	0	50	363
第409特設警備工兵隊			112	0	112	385
第410特設警備工兵隊			1	0	1	253
独立工兵第131大隊	1		19	0	20	—
独立高射砲第46大隊1中		1	21	0	22	—
独立高射砲第85大隊2中			17	0	17	—
計	2	7	667	23	699	

注：「古茂山に於てソ軍に引渡せし朝鮮人階級的人员表」（『羅南師管区部隊状況調査書』所収）から作成。逃亡・離隊・解除の欄は他史料で補足した。この欄の—は不明を示す。

以上、羅南の第79師団と羅南師管区での朝鮮人動員の状況についてみた。

5 本土への陸軍朝鮮人動員

九州・関東・北方で4万人以上の朝鮮人動員

つぎに、日本本土への動員についてみてみよう。「朝鮮人人員表(地域別)分類表」では約6万1,000人であるが、厚生省の1962年の表では約1万8,000人である。ここでも名簿外とされる4万3,000人以上が消されたのである。

本土への動員数については『本土配備部隊行動概況表』に戦後の集計が記されている。その記事から、北海道・北方の第5方面軍関連で7,000人以上、関東の第12方面軍・東部軍管区関連で約1万7,000人、九州地域の第16方面軍・西部軍管区関連で1万9,000人の朝鮮人が動員されていたことがわかる。未記載の地域もあるが、これらで約4万3,000人となることから、内地の軍に朝鮮人が6万人以上動員されたことは確実である。

未記載の地域については、留守名簿から動員状況の一端がわかる。東北では、仙台師団の歩兵第134連隊(仙台)、歩兵第152連隊(山形)、歩兵第155連隊(会津若松)や歩兵第1補充隊、歩兵第2補充隊などに朝鮮人が動員された。東海では、名古屋の高射砲第124連隊、輜重兵第3連隊補充隊などに動員された。満州から四国に配備された第11師団には約400人の朝鮮人が動員された。東部軍管区の人員と重なるものもあるが、第1・第2・第3・第4・第5農耕勤務隊で約1万2,500人が日本各地に動員された。

戦争末期、関東地域での6,000人を超える朝鮮人軍人軍属の実態を示す史料が、1945年10月の「朝鮮(台湾)に本籍を有する兵の在隊状況調査に関する件報告」である(『発来翰綴(復員関係)』東部軍管区司令部所収)。

ここには関東地域の陸軍部隊での朝鮮人軍人軍属の在籍状況が示されている。当時、関東地域には第12方面軍がおかれ、その下に第36軍(浦和)、第51軍(茨城)、第52軍(千葉)、第53軍(神奈川)、第321師団(伊豆)、高射第1師団(東京)、第8野戦輸送司令部(川越)などの部隊があった。

表9に示された約6,000人の朝鮮人動員数は、「本土配備部隊行動概況表」で1万7,000人とされる第12方面軍関係の動員者の3割ほどを示すものである。

東京師管区では、第1・第2特別勤務隊に1,000人ほどが動員され、溝の口や津田沼での軍工事に動員された。宇都宮師管区の補充兵の数は700人近かった。長野師管区にも800人ほどが動員された。各師団の司令部に労働部隊とされて動員されたものも多い。伊豆諸島への軍の輸送のために水上勤務第105中隊に650人ほどが動員された。特設勤務中隊に動員され、新潟や東京で荷役や運搬を強いられた人々もいた。

表からはこのようなことがわかるが、留守名簿をみると、この表には欠落している部隊があることがわかる。たとえば、第214師団の歩兵第519連隊(宇都宮)、野砲第214連隊(宇都宮)、第3農耕勤務隊(栃木)、戦車第1師団司令部・野戦勤務隊(茨城)、第44師団・151師団・147師団の歩兵連隊、鉄道第2連隊(津田沼)などである。鉄道第2連隊は、新義州、羅南、咸興などから約500人の動員だった。本土関係部隊の留守名簿をみると、掲載数が少ない部隊が多い。名簿資料に

表8 本土部隊への朝鮮人動員と帰還

部隊名	展開先	朝鮮人数	帰還状況
第5方面軍	北海道	2,612	軍人分, 北海道の部隊は旭川管区部隊に集結, 9.28, 29出発
第5方面軍	北海道	4,051	軍属分, 北海道の部隊は旭川管区部隊に集結, 9.22 ~ 10.21出発
第5方面軍	千島・樺太	500	不明
第11方面軍	東北	—	
東北軍管区司令官直轄		—	
東部軍管区	関東・甲信越	17,000	12方面軍関係との合計数, 1農耕隊は富士宮から, 第2は下館・友部・取手, 3は那須野, 黒磯, 4は不明, 5は伊那から帰還
第12方面軍	関東・甲信越・富士川以東		1945年9月上旬から10月上旬に下関(博多)から帰還
第36軍	長野, 栃木他	540	師団ごとに集結, 長野, 宇都宮, 富山, 埼玉ほか
第51軍	茨城	270 ?	
第52軍	千葉	70	東京, 長野に集結して帰還
第53軍	神奈川等	300	
第321師団	大島	600 ?	9.21大島発, 10.17博多発帰還
独立混成第67旅団	八丈島	3	八丈島から伊東経由
高射第1師団	東京周辺	400	8月下旬以降
第13方面軍	東海	—	兵団ごとに帰還
東海軍管区	東海・北陸	—	補充兵を編入, 農耕要員1500, 工作要員500を編入, 9月上旬までに帰還
第15方面軍	近畿中国四国	—	8月下旬から帰還
第55軍	四国	—	8.21博多から帰還
第59軍	中国	—	8月下旬博多から帰還
中部軍管区	京都等	—	京都は砲兵補充隊に集結し, 8.27博多へ, 大阪は第1補充隊に集結, 8月下旬に帰還,
中国軍管区	中国	—	8月下旬博多から帰還
四国軍管区	四国	—	8.21博多から帰還, 善通寺陸軍病院に入院中の第7耕作隊員3人は治療後, 退院・帰還
第16方面軍	九州	722	還送497人, 現地除隊225人
第40軍	鹿児島・熊本	872	還送559人, 現地除隊313人
第56軍	福岡・長崎	3,773	還送3,743人, 現地除隊30人
第57軍	鹿児島・宮崎・種子島	3,738	還送3,652人, 逃亡2人, 現地除隊84人
西部軍管区直轄	福岡	9,620	軍人分, うち現地除隊2人
西部軍管区直轄	福岡	201	軍属分
西部軍管区隷下	久留米師管区	155	還送101人, 現地除隊54人
西部軍管区隷下	熊本師管区	288	還送203人, 現地除隊85人

註:「本土配備部隊行動概況表」から作成, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C12121378800. 集約数が記されていない部隊があり, 記載された数にも漏れがあるとみられるが, 4万人ほどの存在がわかる。

は不備が多かったのである。

この留守名簿の他に工具名簿がある。工具名簿は陸軍の造兵廠や軍需廠, 被服廠, 航空廠などに動員された朝鮮人のものであり, 950人ほどの氏名が記されている。この名簿も, 大阪陸軍造兵廠への動員者が39人分しか含まれていないように, 実際の動員数よりも少ないものである。

以上, 本土での陸軍部隊への朝鮮人動員が6万人以上あったこと, そのうち第12方面軍に動員された1万7,000人のうち, 6,000人の配属状況をみた。

表9 東部軍管区・第12方面軍への朝鮮人動員

部隊名		朝鮮			所在地	
		将校	下士官以下	召集解除人員		
東京師管区	第1特別勤務隊		409	50	溝の口	
	第2特別勤務隊		554		津田沼	
	計		963	50		
宇都宮師管区	歩兵第1補充隊		181		北軽井沢（草津電鉄）	
	歩兵第2補充隊		234		宇都宮	
	歩兵第3補充隊		54		小山	
	砲兵補充隊		208		水戸	
	工兵補充隊		7		水戸	
	輜重補充隊		4		宇都宮	
	計		688			
長野師管区	師管区司令部		220		関山	
	歩兵第1補充隊		66		長野	
	歩兵第2補充隊		120		松本	
	歩兵第3補充隊		108		新発田	
	砲兵補充隊		200		野辺山（小海線）	
	輜重補充隊		14		長野	
	新発田病院		10		新発田	
	村松病院		1		村松	
	長野病院		16		長野	
	松本病院		9		松本	
	高射第111連隊		40		新潟	
	計	9	804			
第36軍	36軍司令部			149	浦和	
	202師団	歩兵504連隊		13	伊勢崎	
		歩兵505連隊		1	高崎	
		歩兵506連隊		4	埼玉・児玉郡	
		山砲兵202連隊		4	群馬・沼田	
	計		25			
	93師団	93師団司令部		224		穂高（大糸南線）
		歩兵202連隊		91		
		歩兵203連隊		110		
		歩兵204連隊		93		
制毒隊			13			
騎兵93連隊			16			
山砲兵93連隊			40			
工兵93連隊			15			
輜重93連隊		10				
計		611				
戦車4師団司令部			129		千葉	
81師団司令部		5	600		結城	
第51軍	第151師団		21		水戸	
	独立混成115旅団		4			
	独立混成116旅団		1			
	戦車7旅団		1			
	野戦重砲兵9連隊		28	28		
	独立工兵92大隊		1			
計		56	28			

第52軍	近衛3師団		5		千葉・菅内 千葉・鶴舞 佐原 [八日市場]
	147師団		80		
	152師団		30		
	214師団		2		
	独立自動車53大隊		1		
	計		118	1	
第53軍	84師団		307	307	[神奈川]
高射第1師団	高射113連隊		1	1	[東京]
	高射114連隊		3	3	
	高射116連隊		69	69	
	計		73	73	
321師団	歩兵325連隊		1		伊東 [伊豆大島]
	師団砲兵隊		1		
	東京要塞重砲36大隊		10		
	水上勤務105中隊		648		
	計		660		
独立混成66旅団	独立混成18連隊		4		伊東 [新島]
	独立歩兵427大隊		2		
	独立機関銃5大隊		1		
	独立速射砲27中隊		1		
	計		8	8	
総計	独立自動車44大隊		5		伊東 新潟 東京 川越 白河 東京
	独立自動車66大隊		10		
	独立自動車67大隊		7		
	特設勤務119中隊		115		
	特設勤務106中隊		127		
	野戦重砲兵19連隊		22	22	
	第8野戦補充馬廠		202		
	東部軍管区司令部		384	384	
	計		875	406	
総計	14	6,066	837		

註：「朝鮮（台湾）に本籍を有する兵の在隊状況調査に関する件報告」1945年10月3日（『発来翰綴（復員関係）』1945. 8～11）から作成。JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C15010934000. この表は首都圏の陸軍部隊での在籍状況である。朝鮮人の解除の欄では報告にバラツキがあり、ほとんどが解除済みとみられる。表作成にあたり、明らかな誤りは訂正した。各師団・軍団の小計値であわない箇所がある。台湾兵は30人が記載されているが、略した。[]は筆者による

1962年の厚生省による本土分約1万8,000人の動員数は留守名簿や工員名簿からの集計である。その数が正確な動員状況を示すものではないことは明らかである。

6 沖縄での陸軍船舶軍・特設水上勤務中隊

特設水上勤務中隊の行方不明者

特設水上勤務101・102・103・104の4中隊は、1944年7月に陸軍が朝鮮人を徴発して編成した部隊であり、沖縄戦に動員された。この部隊は陸軍の船舶軍の下で輜重・兵站業務を担った。留守名簿では101中隊が約600人、102・103・104中隊はそれぞれ約700人であり、全体で2,650人ほどが動員された。

『第32軍海上基地大隊 船舶部隊史実資料』には、特設水上勤務中隊の記録もある。そのなかの「沖縄作戦に於ける特設水上勤務第102中隊史実資料」によれば、1944年7月の「臨時召集」により編成され、12月末に沖縄に入港し、坑木の運搬作業、弾薬・食糧の輸送などをおこなった。45年6月19日、戦車による陣地・洞窟への攻撃により、中隊は殲滅させられたという。資料の最後には「生存者兵員三名」と記されている。特設水上勤務第104中隊の記録では6月22日に全員、斬込隊になったと記されている。

ここでの兵員が兵士であり、軍夫を含むものではないとしても、沖縄戦のなかでは多くの朝鮮人軍夫が亡くなった。特設水上勤務第103中隊の記録では慶良間で投降するものもいたことがわかるが、102・104中隊の記録では、部隊は壊滅状態である。生死の記録が付けられない状況であった。朝鮮人の多くが行方不明とされた。

放置された行方不明者の処理

沖縄の特設水上勤務中隊の留守名簿をみると、行方不明者の名簿が作成され、そこで死亡の認定作業がなされたことがわかる。この留守名簿から、101中隊で60人ほど、102中隊で100人ほど、103中隊で30人ほど、104中隊で70人ほどが死亡認定されたことがわかる。遺族への連絡もないまま、ほとんどが靖国神社に合祀された。行方不明者の処理は、韓国での現地調査もないまま中断され、放置された。各中隊での死者数はさらに多いものになるだろう。

「朝鮮人人員表（地域別）分類表」（陸軍）の島嶼の船舶軍の欄をみると、軍属数が2,712人とされている。この多くが沖縄に動員された特設水上勤務中隊の隊員である。軍属の異動状況をみると、死亡71人、復員624人、生存見込1,039人、死亡推定978人となっている。島嶼の船舶軍軍属の半数が死亡、あるいは死亡推定として処理されたのである。

沖縄戦に特設水上勤務隊として慶尚北道から2,650人に及ぶ朝鮮人が動員されたが、1962年に厚生省が示した統計では、小笠原、沖縄、太平洋での陸軍軍属の死者数を826人、慶尚北道からの陸軍軍属の動員数を5,933人とし、死者数を708人としている。この表には行方不明の欄がなく、沖縄に動員された朝鮮人軍属の実態は反映されていない。当時、国交は不正常であり、朝鮮人の復員と死亡とを正確に分別することはできなかつただろう。この1962年の厚生省統計では、「朝鮮人人員表（地域別）分類表」で死亡推定とされていた978人の多くが排除されたとみられる。

日韓条約後に日本政府は韓国政府へと朝鮮人軍人軍属の死亡者名簿を渡した。その名簿から韓国の財務部は『被徴用死亡者連名簿』を作成した。この名簿から特設水上勤務中隊の死者を探すと、特設水上勤務101中隊で72人、102中隊で16人、103中隊で22人、104中隊で5人の氏名があった。留守名簿の記載と比べて少数である。

留守名簿では101から104の4中隊で死亡認定が260人ほどあり、ほかに行方不明のままで死亡の可能性が高いものが多い。留守名簿で死亡と認定されていても、『被徴用死亡者連名簿』に掲載されなかったものが多い。

7 海軍軍人軍属の動員数

「もと朝鮮籍の旧海軍軍人軍属員数表」の氏名不詳者数

1962年の厚生省「朝鮮在籍旧陸海軍軍人軍属出身地別統計表」での、海軍分の氏名不詳者の排除については『調査・朝鮮人強制労働③』第10章で既述した。

要約すれば、この統計表と同時期の史料に、厚生省「もと朝鮮籍の旧海軍軍人軍属員数表」（1962年1月16日）がある。その資料では、呉復員局の1958年4月1日調を根拠に、海軍の朝鮮人軍人軍属数を11万3,712人とし、氏名不詳を1万4,744人としている。この軍人軍属数11万3712人から氏名不詳者数の1万4,744人を引いた数が、「朝鮮在籍旧陸海軍軍人軍属出身地別統計表」の海軍軍人軍属数9万8,968人と一致するのである。

海軍についても、厚生省は氏名不明者を除いた数値を公表したのである。

海軍への動員数約12万人

1953年の入国管理局総務課「終戦後朝鮮人海軍軍人軍属復員事務状況」では、軍人軍属を10万6,782人としている。この史料の注には未記載の死者について記され、その未記載分を加えれば、少なくとも海軍への動員総数は11万2,322人となる。この表からも11万人を超える数を確認できる。

別の史料に、呉地方復員残務処理部の「朝鮮出身者給与処理状況調」1951年8月と「朝鮮出身者従軍総数及死亡人員概計算数表」1952年1月がある。「朝鮮出身者給与処理状況調」には、給与処理の死没者数が2万6,824件、解員者数が9万6,963件とあり、合計すると12万3,787件となる。「朝鮮出身者従軍総数及死亡人員概計算数表」では、終戦時在籍員数を10万5,685人、終戦前処理済員数を6,109人、今後追加処理見込数を7,384人としている。合計すると11万9,178人となる。この「朝鮮出身者従軍総数及死亡人員概計算数表」での氏名不明は約2万人とされている。この史料の総数から氏名不明の2万人を引けば、厚生省の1962年公表の数値とほぼ同じになる。

いくつかの統計数値から、海軍への動員数を約12万人とすることができる。氏名不明数を引いた数が厚生省統計とほぼ同数となるのである。

おわりに——消されたままの13万人

1993年に日本政府から韓国政府へと朝鮮人軍人軍属の名簿が渡された。この軍人軍属名簿は主に、陸軍の留守名簿・工員名簿や海軍の軍人軍属の名票であった。これらの資料をもとに1962年の厚生省援護局「朝鮮在籍旧陸海軍軍人軍属出身地別統計表」などの統計や死亡者名簿が作成されてきたのである。

ここでみてきたように、1962年に厚生省が示した朝鮮人軍人軍属24万人の表は1950年代の統計値から氏名不明の約13万人分（陸軍約11万4,000人、海軍約2万人）を除いたものだった。それまでに確認されていた動員数は陸軍で約25万7,000人、海軍で約12万人であり、朝鮮人の軍人軍属としての動員数は37万人を超えるものだった。それ以外にも、陸軍の部隊原簿や海軍の名票に含まれていない動員者がいた。動員された朝鮮人軍人軍属数を40万人とする論は、誇張ではないので

ある。

1965年の日韓条約・協定から50年、いまでもこの13万人は消されたままである。その生死の状況についても不明とされたままのことが多い。日本政府が作成した朝鮮人軍人軍属の死者名簿に入られていない者も多い。防衛省や厚生省が持つ関係資料の全面開示はなされていない。

この朝鮮人軍人軍属動員者数37万人は、転属を含むものになり、延数となる。日本などへの朝鮮人の労務動員数は約80万人であったが、この軍務による動員者37万人を合計すると、動員数を117万人以上とすることができる。これ以外にも戦時に朝鮮内部で労務動員がすすめられたのであり、その動員数はこの数倍になる。

植民地支配の下での皇国臣民化政策と総動員体制のなかで、朝鮮人の労務や軍務での動員が100万人を超える規模でなされた。その動員数は、ひとり一人の生命の軌跡を語るものであり、その生命の尊厳の側から、問題をとらえるべきである。とくに、この戦時の日本による植民地からの動員に対し、強制的な認識を持つことが大切である。その動員が甘言と暴力によるものであり、物理的な力を加えることなく、内面を操作することも含めて動員するという体制がつくられたこと、そこでの強制的な認識する力が、この問題の解決にむけての行動の方向性を決めるのである。

追記

国立公文書館・アジア歴史資料センターのウェブサイトでは、防衛省防衛研究所図書館の史料のうち、ここで示した『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』、『羅南師管区部隊状況調査書』などの文書は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条第1項（個人に関する情報）を理由に、表紙だけが表示され、中身は示されていない。それらの文書は、ウェブサイトでは文書の表紙の請求番号も黒塗りされて表示されている。

『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』についてみれば、アジア歴史資料センター上の文書の詳細情報では、防衛研究所図書館の請求番号は「満洲-終戦時の日ソ戦-9999（所蔵館：防衛省防衛研究所）」のように「9999」番とされ、実在しない番号がふられている。この詳細情報での、該当文書の引用例は「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C14020924100、鮮満部隊情報精度一覧表 昭和22.4 留守業務局（防衛省防衛研究所）」とされているが、ここで示されている「鮮満部隊情報精度一覧表」は別の文書綴である。

簿冊の表紙だけが示された文書の多くが、このような表示になっている。「9999」番や詳細情報での別の文書の表示は該当文書にアクセスさせないための作為である。それは記載の誤りではなく、偽りである。

防衛省防衛研究所は、所蔵文書の文書目録をウェブサイトで公開するようになった (http://www.nids.go.jp/military_archives/catalog.html)。その文書目録から『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』の請求番号が「満洲-終戦時の日ソ戦-333」であることがわかる。

防衛研究所図書館内では、『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』の現物は、文書保存のために閲覧不可とされている。しかし、防衛省防衛研究所の閲覧用のパソコン上では、撮影されたものをみることができる。複写を請求した段階で現物が示された。この史料に収録されたものの多くが集計結果であって、個人情報や理由にして非公開とすべき内容の文書ではない。

戦後70年が経つ。歴史史料へのアクセスを妨げる「9999番」のような偽りの文書番号の表示や引用例での別文書の提示などは改めるべきである。また、これらの文書は歴史史料として完全公開すべきである。

（たけうち・やすと 強制動員真相究明ネットワーク会員）

【参考資料】

- 「朝鮮人戦没者遺骨問題に関する件」外務省アジア局第一課，1956年6月7日，外務省外交史料館蔵
- 「終戦後朝鮮人海軍軍人軍属復員事務状況」法務省入国管理局総務課，1953年5月28日，金英達収集文書
- 「朝鮮人人員表（地域別）分類表」（陸軍）1953年ころ，同収集文書
- 「朝鮮出身者給与処理状況調」呉地方復員残務処理部，1951年8月，同収集文書
- 「朝鮮出身者従軍総数及死亡人員概計算数表」呉地方復員残務処理部，1952年1月，同収集文書
- 「朝鮮在籍旧陸海軍軍人軍属出身地別統計表」厚生省援護局，1962年2月，同収集文書
- 「朝鮮在籍旧陸軍軍人軍属の所属部隊所在地域別統計表」厚生省援護局，1962年2月，同収集文書
- 「もと朝鮮籍の旧海軍軍人軍属員数表」厚生省援護・業務課第二班，1962年1月16日，同収集文書（金英達収集文書は神戸市立中央図書館・青丘文庫蔵）
- 「朝鮮人人員（総括）表（陸軍）」1952年1月31日，九州大学韓国研究センター・森田文庫蔵
- 「附表 兵団別鮮台人調査表」1949年4月20日『昭和23.10 統計に関する綴』引揚援護庁復員局留守業務部所収，防衛省防衛研究所図書館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 「附表 鮮台人徴集年別表」1949年4月20日『同上』所収，同館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 「日「ソ」開戦時以降に於ける人員の移動・分布・損耗状況並その根據資料の整理要領」1950年11月2日『同上』所収，同館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 『鮮満部隊情報精度一覧表』留守業務局，1947年4月，同館蔵
- 『資料旬報第48号』留守業務部鮮北課，1948年9月10日，『昭和23.4 引揚者関係資料』同館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 『編成定員 開戦時総人員 鮮台沖 等の検討』留守業務部第3課第5班長，1950年12月～，同館蔵
- 『大東亜戦争終戦時に於ける羅南師管区戦闘概況報告書』羅南師管区司令部，同館蔵
- 『羅南師管区部隊状況調査書』元参謀長白川豊・副官少佐角田兵吾・動員係大尉加茂虎雄，同館蔵
- 『羅南師管区歩兵第1補充隊（朝鮮202）作業第2大隊の状況』留守業務部第3課派遣班朝鮮係，1949年4月23日，同館蔵
- 『特設警備第451大隊資料綴』留守業務部第1班，1949年，同館蔵
- 『本土配備部隊行動概況表』同館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 「朝鮮（台湾）に本籍を有する兵の在隊状況調査に関する件報告」1945年10月3日，『発来翰綴（復員関係）』東部軍管区司令部，1945年8月31日～11月31日所収，同館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 「沖繩作戦に於ける特設水上勤務第102中隊史実資料」1947年，『第32軍海上基地大隊 船舶部隊史実資料』第32軍残務整理部所収，同館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 「部隊原簿」同館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 「昭和19年度新規移入朝鮮人労務者事業場別数調」『種村氏警察参考資料』第98集所収，国立公文書館蔵，アジア歴史資料センター公開
- 「労務動員関係朝鮮人移住状況調」1943年末現在『同上資料』第110集所収，同館蔵，アジア歴史資料センター公開

陸軍「留守名簿」

海軍「旧海軍軍履歴原表」「旧海軍軍属身上調査表」

『被徴用死亡者連名簿』韓国財務部

*朝鮮人軍人軍属関係資料については、樋口雄一『戦時下朝鮮の民衆と徴兵』（総和社、2001年）、北原道子『北方部隊の朝鮮人兵士』（現代企画室、2014年）の巻末に記載されている。また、塚崎昌之「朝鮮人徴兵制度の実態」（『在日朝鮮人史研究』34、2004年）は1945年に入ってから朝鮮人動員に言及している。

法政大学大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー（旧調査研究報告）のご案内

ワーキング・ペーパーは、教育研究機関からのお申し込みに限り、無料で配布しております。
個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル	発行年月
54	最新刊 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 5—岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告—（500円）	2015年 8月
53	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告—（500円）	2015年 3月
52	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告—（500円）	2014年 4月
51	棚橋小虎日記（昭和十八年）（500円）	2014年 1月
50	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告—（500円）	2013年 4月
49	電産中国関係資料（300円）	2013年 3月
48	協調会の企業調査資料（300円）	2012年 4月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342
tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 e-mail oharains@adm.hosei.ac.jp